

事務事業マネジメントシート (20年度実績と21年度計画)

21年度予算編成後 平成 21 年 3 月 22 日 作成
20年度決算把握後 平成 21 年 6 月 22 日 作成

事務事業名		県小中学校教育研究会参画事業		<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input checked="" type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり	所属部	教育委員会事務局教育部	課長名	中島正剛
	施策	19	義務教育の充実	所属課	学校教育課	担当者名	草場博志
	基本事業	65	指導力の向上	所属班	学務指導班	(内線)	2233
				法令根拠	なし		

予算科目	会計	1	款	10	項	1	目	10713・10714	事業連番	10713・10714	<input type="checkbox"/> 20年度で終了 <input type="checkbox"/> 21年度から開始	成果優先度評価結果	10
											コスト削減優先度評価結果	6	

事業期間 単年度のみ 単年度繰返(開始年度 不明 年度) 期間限定複数年度 (~ 年度)

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】
県内の小中学校で教育研究会を組織し、研修会や情報交換会等を実施する

【業務の流れ】
負担金支払い事務、各種事業確認事務

【主な予算費目】
負担金補助及び交付金

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		
① 手段(主な活動)	21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN) 平成20年度に同じ	
20年度実績(20年度に行った主な活動)(DO) 県小中学校教育研究会主催の各種研究会に参加した。		
	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標 (単位)	人
	→ ア: 研修会に参加した人数	人
	イ:	
② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	⑥対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 (単位)	人
教育委員会事務局職員及び各小中学校教職員	→ ア: 教育委員会事務局職員	人
	イ: 市内小中学校教職員	人
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	⑦成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標 (単位)	%
教職員等の資質の向上を図る	→ ア: 研修会への参加率	%
	イ:	
④ 上位の目的(さらにどんな目的に結び付けるのか)	⑧上位成果指標(上位目的の達成度を表す指標)=④の指標 (単位)	%
指導力が身に付く	→ ア: 研究授業の実施率	%
	イ:	

(2) 総事業費・指標等の推移

投入量	事業内訳	単位	18年度	19年度	20年度	20年度	21年度	22年度	23年度	全体計画
			実績(決算)	実績(決算)	目標(当初予算)	実績(決算)	目標(当初予算)	(目標)	(予定)	
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	総 ト ー タ ル コ ス ト (期間 限 定 複 数 年 度 の み 記 載) 0
	都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	繰入金	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	99	99	100	92	100	100	100	
	(A) 事業費計	千円	99	99	100	92	100	100	100	
	うち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	うち時間外、特殊勤務手当	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2	
	延べ業務時間	時間	4	4	4	4	4	4	4	
	(B)人件費計	千円	16	16	16	16	16	16	16	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	115	115	116	108	116	116	116	

指標	単位	18年度	19年度	20年度	20年度	21年度	22年度	23年度	目標	22年度
活動指標	人	90	90	90	90	90	90	90	90	
対象指標	人	27	26	26	26	26	26	26	26	
	人	360	360	360	360	360	360	360	360	
成果指標	%	25	25	25	25	25	25	25	25	
上位成果指標	%	89	101	110	129	120	130	130	130	22年度

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?
県内の小中学校で教育研究会を組織し、研修会や情報交換会等を実施し、職員としての質を向上させるために開始された。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
特になし

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
特になし

事務事業名	県小中学校教育研究会参画事業	所属部	教育委員会事務局 教育部	所属課	学校教育課
-------	----------------	-----	-----------------	-----	-------

2 評価の部(SEE) *原則は20年度の事後評価、ただし複数年度事業は20年度における途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】↷ 教職員等の資質の向上を図ることは、よりよい教育がなされるので義務教育の充実に結びつく
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】↷ 教職員等の資質の向上を図ることは、結果的に子どもの学力を向上させることにつながり、義務教育を充実させる目的であるから、市がこの事業を行うのは妥当である
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】↷ 対象・意図については現状で適切である
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】↷ 研修会等への参加率を向上させる
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】↷ 21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】↷ 教職員の資質を向上させる機会がなくなるので廃止・休止の影響は大きい
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↷ (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】↷ 旅費や研修期間の問題があり、対応は難しい <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】↷
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】↷ 必要最低限の事業費であり、削減の余地はない
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】↷ 必要最低限の業務時間であり削減の余地はない
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】↷ この事業により一部の個人又は団体に利益が生じるものではない

3 評価結果の総括(SEE)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	⇒ ②有効性については、研修会等への参加率を向上させる。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 研修会等への参加率を向上させる。	(2) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持					低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上		○																				
	維持																						
	低下																						

(3) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

研修会等における、より適切な課題の設定

5 事務事業貢献度評価結果(施策の統括課長の総括)

(1) 目的の直結度	(直結度高い 1~3 直結度中 4~6 直結度低い 7~9)
(2) 貢献度	(貢献度高い 1~3 貢献度中 4~9 貢献度低い 10~12)